

規制改革・民間開放推進会議 IT WG からの質問事項に対する回答

問 1 民間事業者が行うタイムスタンプに関する規制改革について

- (1) 「電子署名および認証業務に関する法律（電子署名法）」では、電子データに本人の電子署名がなされている場合に、真正な文書と推定することを定め、訴訟などでの証拠能力を持たせている。他方、電子署名は誰が当該文書を作成したかという作成者の認証を行うものであるが、作成者自身（あるいは作成者に成りすました第三者）が当該文書を改ざんし、電子署名を再度付与した場合などは、必ずしも当該文書が真正なものの可否が証明できない。タイムスタンプは、いつ当該文書が作成されたかという作成時刻の認証を行うことにより、その時間に確かに当該文書が存在していたことを保証するとともに、上記のような事後の改ざんを検出することを可能にするものである。また、ドイツ等の電子署名法には PKI だけでなく、タイムスタンプの適用についても言及されており、長期的に電子文書を保存する場合にも、電子署名と合わせてタイムスタンプを利用することが文書に信頼性を付与する上で、有用である。このような機能を有するタイムスタンプの有効性に鑑み、例えば、一定の基準を満たした民間事業者が発行したタイムスタンプに電子署名法上、法的効力を持たせることが考えられるが、御省の見解をご教示賜りたい。

（回答）

電子認証における認証業務においては、利用者の本人性を確認した上、認証事業者が利用者に電子証明書を発行することが中心となるのに対し、時刻認証（タイムスタンプ）においては、作成された個々の電子文書について、タイムスタンプ事業者が個別に日時についての情報を付与するものであり、両者の仕組みは全く異なり、同時に行われる性質のものではない。

また、電子文書にタイムスタンプを付与するに当たっては、当該タイムスタンプを付与した者がだれであるのかを証明した情報を付加しなければその信頼性が得られないところ、そのためには、タイムスタンプ事業者が認証事業者から電子証明書の発行を受け、これをタイムスタンプに付加することとなる。すなわち、認証事業者が発行した電子証明書を利用するという点においては、利用者とタイムスタンプ事業者は同じ立場にあるといえることができる。

このように、電子署名法に基づく電子認証業務と電子文書にタイムスタンプを付与する業務とは、その内容が異なるものであり、もし、タイムスタンプ事業者が発行したタイムスタンプに何らかの法的効果を持たせるとするならば、現在の電子署名法が認証事業者について行っている規律とは異なる視点からの規律が必要となるものと考ええる。

以上